

統一ドイツと『心の壁』

—そのメカニズムの考察—

岡 崎 まりえ

はじめに

ドイツには、目に見える「壁」と目に見えない「壁」がある。前者は、ドイツがまだ東西に分断されていた頃の国境のことであり、後者は、心の中に存在する「壁」である。17年前、ニュースはベルリンの壁の開放と長年わけ隔てられた同胞との再会に歓喜する人々の姿を、連日放送した。だが、人々はあれほど喜んでいてことを忘れ、今心の中に、再び東西ドイツ¹⁾を隔てる壁を、以前の何倍もの高さで築いていると感じずにはいられない。

去年、日本に交流事業でやってきたドイツ・ハンブルクの青年たちは、「汚い」、「貧しい」、「(経済的に)遅れている」といった否定的な形容詞で東ドイツのイメージを語り、「親がそう言っていた」とか「学校でそう習った」と答えた。統一して17年も経つとはいえ、東西ドイツ人の間には、親から子に受け継がれるような根強い偏見があつて、どうやらそれが「心の壁」の主要因となっているようだ、私は思ったのである。

今回の研究の目的は、この「心の壁」という問題を紹介し、そうした問題がなぜ、どのように生じているのか、そのメカニズムを考えることである。そして単なる制度的な統一ではなく、「心の壁」を解決しての真の統一を実現するために何ができるか、考えてみたいと思う。

第一章 もう一つの『壁』

1.1 「オッシー」と呼ばれた人々

この章ではまず、統一後17年のドイツの現状を具体的に見てみることによって、人々の「心の壁」の存在を明らかにしたい。

壁がなくなり、互いの国を自由に往来しているうちに、どちらの側のドイツ人も、相手と自分たちがいろいろな面で違っているのだという事に気付くようになった。資本主義の世の中では当然の前の、能率や迅速さ、正確さを尊び、自己主張が強く、論争を好む西ドイツ人は、「ゆっくりと相手の気持ちを慮りながら話し、論争よりも仲間内の気分的一体感や協調を重んじる」²⁾という正反対の性格を持つ東ドイツの人々に、戸惑うことも多かった。長い間社会主義という体制の下で暮らしてきた東の人々を温かく見守り、次第にこちらのシステムに溶け込

1) 文中に登場する「東ドイツ」や「西ドイツ」、あるいは「東側」、「西側」という言葉は、すべてドイツが分断していた時代の旧東ドイツや旧西ドイツ、あるいは旧東側地域や旧西側地域を指すものである。

2) 三島憲一：2006年『現代ドイツ—統一後の知的軌跡—』岩波新書 S.34

めるようになるだろうと信じる気持ちが、当初、西側の人々にはあっただろうと思われる。しかし、一つの社会で互いに接することが多くなるにつれ、彼らは徐々に自分たちのギャップの大きさと深刻さを痛感するようになった。そして西側の人々は東側出身の人々のことを『オッシー (Ossi)』と呼んで、「自分たちとは違う人々」とみなすようになったのである。この『オッシー』とは、ドイツ語の『東 (Ost)』に由来しており、東側の人々に差別感と疎外感を与え、西ドイツの人々の無意識の偏見を助長する効果を生む。ルポライターの平野洋の著書『伝説となった国・東ドイツ』によると、東ドイツ人蔑視は今でも消えることなく残っており、若者や子供世代の間でさえ、そうした意識が蔓延しているという。³⁾

では、現代のドイツで起こっている様々な問題から、西ドイツ人の東ドイツ人に対して抱いている不満とは何なのか、考えてみたいと思う。

1.2 進まない復興と膨れ上がる借金

統一後、連邦政府は莫大な費用をかけて『東の建設 (Aufbau Ost)』⁴⁾ に乗り出した。かつての社会主義諸国の中では高水準を誇っていたとはいえ、東ドイツは貧しい国であった。そこでまず、道路、水道、電気、通信施設など、社会生活の基盤となるインフラが整備された。政府は、西ドイツ人が東側地区に家を建てれば課税が低くなる税制優遇措置を設け、特に西側の企業には、東側に進出すれば援助金を出すなどして、企業誘致にも取り組んだ。また、東ドイツ時代の国営企業の解体や合理化に伴い、失業対策も講じられた。その一つが、政府が雇用を創出、促進するために資金援助するA B M (Arbeitsbeschaffungsmaßnahme: 雇用創出事業) というシステムの導入である。東側地区で失業した人などが、A B Mの企業や団体で一年契約の仕事が斡旋され、その期間中は国から給料ももらえる、というものだ。

こうした投資や対策が計画通りに功を奏せば、東ドイツ地域の経済活動が活発になり、すぐに西側のように豊かになるはずだった。ところが統一後数年経つと、計画は予想ほど成果を上げていないことがわかってきた。東ドイツ地域に西側企業の投資が進まず、新しい企業もほとんど起こらなかったのである。建設投資を促進する様々な優遇措置も打ち切れ、その結果建設投資額は1995年以降下落し、10年間で33パーセントも減少してしまった。そしてA B Mの効果も上がっていないということは、東ドイツ地域の依然として高い失業率を見ても明らかである。連邦労働庁の発表⁵⁾ によると、1991年には10パーセント台だった失業率が、この16年で二倍近くに跳ね上がったまま下がる気配がない。しかもこの統計には、政府がA B Mのような事業で職業訓練や研修を受けさせている人や、企業から解雇された後、パートタイマーとして会社に残っている人などは含まれていないため、実際の失業率はずっと高いことになる。失業者が再就職できるという効果もなく、逆に登録者に払う給料や組織の維持費ばかりが高くて

3) 平野の紹介するエピソードの一つに、氏がベルリンに滞在していた1990年代後半のこと、バスの中で西ドイツのバイエルン出身の青年達に「君達はベルリンっ子か。オースト (東) ?」と出身地を聞かれた少女たちが真っ赤になってしまったという目撃談がある。また東ドイツに住むある女性は、統一の時まだ2歳だった娘が、学校でクラスメートが「オッシー」とか「ヴェッシー」と言っているのを聞いて、母親に「自分はどっちなの？」と尋ねてきたと言う。平野は現在12、13歳になる、東ドイツのことなど全く知らないような子供達も、やがて自分が東ドイツ人であることを意識せざるを得ない状況に遭うだろうということを危惧している。

4) Der Spiegel 39/2004 S.62

5) ドイツ連邦労働庁ウェブサイト (<http://www.arbeitsagentur.de/>) より

き、その上統計上の完全失業者数が減るという点で政府にだけメリットがあるABMは廃止すべきとの意見が多く出されているが、今なお進展は見せていない。

結局、『東の建設』という名目で東側につぎ込まれた費用は、1991年から1995年の間だけでも1兆マルク（約60～70兆円）といわれており、今でも毎年600億ユーロ（約8兆4000億円）が東ドイツ地域に投入されているが⁶⁾、政府はそれを莫大な国家債務で賄っているのである。経済成長率の停滞は税収の減少という問題を引き起こし、その波は西ドイツ地域にまで及んでいるため、ドイツの主要政党の財政問題の専門家たちは2005年10月に、「歳入不足が最高400億ユーロ（約5兆6000億円）に達する」という見方を明らかにした。こうして連邦政府や州政府の公共債務は、熊谷徹の調査によると、2004年末の時点で1兆4150億ユーロ（約198兆円）という天文学的な数字に達し、2005年の初めの時点では、秒に換算すると毎秒2千660ユーロ（約37万円）ずつ増加している。⁷⁾ これだけでも国民一人につき約200万円の借金をしていることになるが、マンハイムの欧州経済研究センター（ZEW）は2005年夏に、「ドイツ政府が現在の財政政策を続けたら、国民一人当たりの公共債務は20年後には現在の6.2倍、つまり8万9600ユーロ（1254万円）に達する」という、さらに深刻な状況を予測している。

多くの西ドイツ市民も政治家も、初めは増税も覚悟の上で、東ドイツに投資することに賛同していた。しかし、東側は復興の見通しが立たない。西ドイツ市民にとっては、これら『東の建設』費に自分たちの血税が長期に渡ってつぎ込まれ、東側の失業者を養うために、高い税金をさらに増額せざるを得なくなる恐れがあるとすると、初めは手を差し伸べるべきと思っていた同胞も、もはや迷惑なお荷物としか感じなくなってくるのである。

1.3 労働の場で意識される「壁」

では、これほどまでに復興が進まず、失業問題が解消されない原因は何であろうか。もちろん、政府の多額の投資にもかかわらず、東側の物不足が深刻だということや、技術や生産性が西ドイツに比べてずっと低く、その上経済のボーダレス化によって国内外の企業が労働コストの低い東欧の国々にばかり進出し、東ドイツ地域で十分な雇用が確保されないなど、多くの理由を挙げることができるだろう。だがそれよりも、東西出身の人々が共に生活していく中で互いに感じている胸の内を知ると、より根本的な問題があることに気付く。それは外からは見えにくい部分、すなわち東ドイツ人の価値観や意識といったものが、西側資本主義のシステムの中に同化するのを妨げている、ということである。

そのうちの一つが、労働意識の違いである。統一後、東側出身の従業員の中に西側出身の管理職の人間が派遣される、また、西側地区の職場に東側出身者が就職し、西側出身の従業員に混じって共に働く、という状況が多くなった。そうした中で、西側の人が東側の人々の労働習慣の違いに困惑する、ということがしばしば起こるようで、それが東ドイツ地域に企業が進出しにくい大きな要因になっていると考えられるのである。

6) 三島憲一：2006年『現代ドイツ―統一後の知的軌跡―』 S.40

7) 納税者の利益を代表する「全ドイツ納税者連盟」のベルリン事務所の正面には、公共債務の額を示した電光掲示板が掲げられており、その数字は、政府が支払わなくてはならない金利のために、一瞬も休むことなくものすごいスピードで増え続けている。（熊谷徹：『ドイツ病に学べ』 S.25）

平野洋の著書⁸⁾には、ドイツで行った興味深いインタビューがたくさん載せられている。例えば、東ドイツ地区のライプチヒでレストランを開いたある西ドイツ出身の男性は、取引先である東ドイツのパン屋の経営者がまったく商売っ気がないことに閉口している。双方にとって良い契約なのに、注文したパンが時間通りに届かないことや配達先の間違いをちょっと注意しただけで、あっさりと契約を破棄されてしまった。「商売というものをまるでわかっていない」と、このオーナーは怒り心頭だ。同氏はまた、東側出身者にもインタビューしている。東ドイツ時代に建築学を学び、西ドイツの建設会社で働くことになったある男性は、職場にいた別の東側出身の同僚の誕生日祝いを勤務時間中に行き、西側出身の同僚を驚かせた。この男性は悪びれる様子もなく、むしろ一緒に祝わない西側出身の同僚が理解できないと語っている。

まるで冗談のようなエピソードだが、こうしたことは東西両ドイツ人が一緒に働いている職場ではしばしば起こることだという。西側出身のドイツ人が困惑するのも無理はないが、困惑しているのは東ドイツ人と同じことである。東ドイツでは労働はすべての人が持っている当然の権利であり、他の人を押しのけて出世したり、サービスを振りまいて客に媚びたり、勤務時間を越えてあくせく働いたりする必要がなかった。長年の間、計画経済の下、大らかに働いてきた東ドイツの人々の中には、統一後の競争社会になじめず苦しんでいる人が多くいる。それでも若い世代の人は、パソコン能力や語学を身に付けて、新たな制度に溶け込んでいくこともできるが、50代くらいの中年層になると、多くの人が容易に順応できないため就職が難しく、働き盛りの年齢なのに生活保護や年金で細々と暮らさなければならないのである。

こうした習慣の違いから来る意識の問題は、別々の体制を統一したドイツのような国においてはしばしば見られる問題で、もっと真剣に議論していく必要がある。統一は西側のシステムを全面的に採用する形で行われたのだから、特に東ドイツの人々の立場をよく考慮していかなければならないはずだ。だが、東ドイツ地域で失業が多い原因は東ドイツ人自身にある、豊かになりたければ文句ばかり言わずに我々から学べばいいのに、と思っている人が多いということは、先に述べたインタビューで明らかになっている。西側の人々にとって、自分たちのシステムに同化できず、またしようともしない東ドイツ人とは、理解しがたい人達であり、しかも自分たち西ドイツ人が働いて稼いだ血税を当然のように食べ物にしているという意識から、『オッシー』という、まるで怪物か何かのような蔑称を口にするようになったのではないだろうか。

東ドイツの人々も、そのように自分たちに敵意や差別感を向ける西ドイツ人との間に、壁を作る傾向がある。自分たちを理解しようとしめない西ドイツ人を、逆に『西 (West)』に由来する『ヴェッシー (Wessi)』と呼ぶ蔑称が生まれたのである。東ドイツ時代の車に乗り、東ドイツ時代の食べ物を持ち寄ってパーティーをしたり、東ドイツに見られた信号機のマークをキャラクターにして商品化するなど、『オスタルギー (Ostalgie)』(東ドイツ懐古)⁹⁾の風潮も強まっている。二つのドイツ人の『心の壁』は高いようだ。

8) 平野洋：『伝説となった国・東ドイツ』

9) ノスタルジーをドイツ語ではノスタルギー (Nostalgie) と発音するが、単語の最初の部分を東 (Ost) にして、東ドイツ時代を懐かしむ人々を冷やかしている言葉。

第二章 二つのドイツ

2.1 戦勝者たちによってつくられた二つのドイツ

統一したドイツに文化や価値観の異なる二種類のドイツ人が存在していたら、それは戦後、ドイツ国民が大国によって二つに引き離され、まったく異なる制度の下で別々の国づくりを強いられたということに、大きな原因がある。ナチス・ドイツは1945年5月8日に無条件降伏し、ヨーロッパにおける第二次世界大戦が終わりを告げた。アメリカ、イギリス、ソ連及びフランスの四連合国は、ドイツを分割占領することによって軍国主義とナチズムを完全に廃絶し、再発の芽を摘み取ることによって、過ちを二度と繰り返させないようにしようと考えた。だが自国の利害もドイツ国家と国民に対する考え方も、各々の戦勝国の中で様々な立場があったため、戦後構想は一致点を見出しえない状況に陥ってしまったのである。

特に、資本主義と社会主義という異なるイデオロギーを持つ、アメリカ及び西側諸国とソ連との考えはしばしば対立した。ソ連は西側諸国に対して警戒心を持つとともに、自国の安全をいかに確立するかという事に対して強い関心を抱いていた。結果的には、ソ連は東欧や中欧と貿易しながらこれらの国々を自己の勢力下に置き、このような共産主義的な地帯の形成・維持によってのみ、自国の安全を保てると信じていたのである。

一方アメリカは、自国の経済的利益を最優先に考えていた。アメリカはヨーロッパ全土を、自国の資本の投資と貿易のための自由な市場にしたいと考えていたので、東欧や中欧が共産主義的なシステムに組み入れられることは都合が悪かった。そしてその頃アメリカでは、民主主義の理想の実現のためにアメリカがより積極的なイニシアティブをとるべきとする主張が、政治において前面に出てくるようになり、ソ連の政策を、世界征服を目指すソ連共産主義の拡張政策の第一歩であると見なすようになる。マーシャル・プランが東欧諸国に拒否され、東欧を自国の市場に組み込む政策が失敗に終わると、アメリカはソ連との協力という考えから一転して、対決姿勢へと路線を変更したのである。

イギリスは当初は内政重視で、ドイツを占領することにはあまり関心がなかった。だがチャーチルは早くからソ連のヨーロッパ進出には懸念を持ち、ソ連に対抗するために、復興したドイツを含むヨーロッパ諸国を連合させることを提唱していたので、アメリカの考え方に同調した。また当初、ナチス・ドイツに対する徹底した賠償請求など、対独政策に関してはソ連とほぼ同じ意見を持っていたフランスも、1948年にチェコスロヴァキアで共産主義勢力が政権をとった「プラハ政変」の後には、自国の安全をアメリカに保障してもらう立場へと路線変更し、マーシャル・プランの受け入れを契機として、アメリカの指導下に入るようになったのである。

こうして、アメリカおよび西側諸国とソ連との間に大きな亀裂が生じた。その対立はその後にも解消されることはなく、ドイツ連邦共和国（西ドイツ）とドイツ民主共和国（東ドイツ）の別々の建国という結果を招くに至ったのである。そしてこの分断された二つのドイツは、1949年から1990年までの40年間、全世界を巻き込んだ東西冷戦の最前線となった。

第二次世界大戦中ドイツと同盟関係を結んでいた日本も、1945年8月15日にやはり同じように無条件降伏したが、日本に対してはアメリカがほとんど単独で戦って勝利したため、アメリカ一国の占領に任された。また、降伏時にドイツに対するフランスと似た位置を占めていた中国も、当時の蒋介石政権が日本に対して「暴に報ゆるに暴をもってせず」¹⁰⁾との宥和態度を

10) 大嶽秀夫：1992年『二つの戦後・ドイツと日本』NHKブックス S45

示したということもあって、日本は国家の分断や賠償といった、ドイツほど厳しい状況に置かれることはなかったのである。確かにドイツは第二次世界大戦中、ヨーロッパ全土を恐怖に陥らせ、ユダヤ人をはじめとする他民族や少数派の人々に対して暴虐の限りを尽くし、近隣諸国を荒廃させたという、重大な罪を償う義務がある。しかし、既述のような大国の利害がむき出しにされた政策によって翻弄されたのは一般市民だった。旧ドイツ領からの強制移住や厳しい賠償の取り立て、そして戦勝国間の対立が解消されないまま国家が分断された40年間は、今なおドイツに深刻な地域間格差をもたらしており、人々の心に新たな「壁」の問題を残す原因となったのである。

それでもこのドイツの分断・建国が、この時点ではまだ暫定的処置であったということは、ドイツ連邦共和国の法律が「憲法」ではなく過渡的性格を表す「基本法 (Grundgesetz)」という名称に留まったことや、ドイツ民主共和国という国名に、ソ連勢力下にある他の諸国のように「人民」という言葉が付けられなかったことから伺い知れる。すなわち東西両側の占領諸国も両ドイツ政府もそれぞれ互いに、二つの分裂国家がいつか自己の体制を採用する形での統一が実現することを目論んでいたのである。だがそうした動機の下、両国がそれぞれの宣伝のためのショーウィンドー化していたベルリン¹¹⁾をさまざまな場面で最大限に利用していくうちに、ますますその対立は深まっていったのである。

そして1961年にベルリンの壁が建設されたことが象徴するように、両ドイツは次第に別々の国家としての歩みを本格化させていくようになる。壁が突如として建設されてしばらくの間は、国民の間では統一を望む声も多かった。だが、この壁の建設を契機にそれぞれが独自の発展の道を模索し始め、西ドイツはもちろん、東ドイツでもそれなりに国家建設で成果を上げるようになる1960年代や70年代には、市民の間においては統一への関心が次第に薄れ、それぞれ自分の住んでいる側のドイツを母国として受け入れるようになっていた。それは東ドイツ国民の間に「自分たちは西側のドイツ人とは違った社会主義ドイツ人だ」意識が生まれたことからわかる。この「社会主義ドイツ (人)」という呼び方は、彼らが東ドイツでの生活に対し自信を持ち、独自のアイデンティティを持つようになったことの顕れであると思われる。

2.2 東ドイツと西ドイツ

ここでは、分裂した二つのドイツが辿った歩みと、そこで生まれた二つの文化について考えてみたい。東ドイツことドイツ民主共和国は、1949年10月7日、憲法の採択を以って誕生した。10月10日にはヴィルヘルム・ピークが大統領に、SED (ドイツ社会主義統一党)¹²⁾のオットー・グローテヴォールが首相に就任して、東ドイツはソ連主導の社会主義というイデオロ

11) ベルリンは位置的には東ドイツということになるが、占領当初は、近い将来統一ドイツの首都となるべきとしてベルリンもまた分割統治されていた。東西ドイツ建国によってドイツの近い将来の統一が断念された後も、アメリカはベルリンにおける自らの権利を残しておこうと西ベルリンを手放さなかったため、東ドイツの中に「陸の孤島」として西ベルリンがある、という奇妙な事態になったのである。

12) 敗戦後、まだドイツの戦後処理が議論されている段階のうちに、ドイツはKPD (ドイツ共産党)、SPD (ドイツ社会民主党)、CDU/CSU (キリスト教民主同盟/キリスト教社会同盟)、そしてFDP (自由民主党)の4つの政党が、占領軍によってすでに活動を許されていた。後述する東西ドイツの統一過程で、両ドイツに同じ名前の政党が登場するのも、そうした理由からである。ソ連占領地域ではKPDの主導によるSPDとの合同からSED (ドイツ社会主義統一党)が誕生し、東ドイツではこのSEDが権力を独占するようになる。

ギーの下に、独自の国づくりを始めたのである。同年5月23日には西ドイツことドイツ連邦共和国が成立しており、大統領のテオドール・ホイスと「一民族一国家論」¹³⁾を頑なに唱え続けたコンラート・アデナウアー首相の下、こちらはアメリカ主導による資本主義国家としての発展を目指し始めていた。東ドイツ誕生より約5ヶ月早いスタートであった。

二つのドイツ国家は当初は、米ソ二大陣営の敵対の末、ドイツ人自身が意見を挟む余地も与えられない状態での建国だったが、両国家ともそれぞれ西欧と東欧のブロックの中で一定の地位を確立し、主権をも完全に回復すると、次第に自己の意志でもって、資本主義と社会主義にのっとった独自の国づくりを目指すようになったのである。西ドイツは1950年にIMF（国際通貨基金）、1951年にGATT（関税と貿易に関する一般協定）、そして1954年にはパリ諸条約によってNATO（北大西洋条約機構）に加盟して、主権国家としての体裁を整え、国際経済への復帰を進めた。一方東ドイツも、1955年にはソ連及び他の東欧6カ国とワルシャワ条約機構を締結して主権を承認された他、1949年に設立されたコメコン（東ヨーロッパ相互援助会議）によってソ連を中心とする東欧圏との貿易関係を樹立し、経済的な面においても社会主義建設という面においても、他の中東欧諸国の模範、そしてソ連の有力なパートナーとして認められるようになったのである。

西ドイツの初代経済相となるエアハルトが「社会的市場経済」と呼んだ経済システムでは、一人ひとりが希望の職につき、出世するなどの自己実現を目指す自由が与えられ、その目標に向けての企業や個人の競争が、西ドイツの戦後の発展を大いに進めた。¹⁴⁾ こうした西ドイツの発展と加速する近代化は、そこに住む人々の精神面にも影響を及ぼし、「革命的变化をもたらした」と、ベルリン自由大学の政治学者であり経済学者でもあるクラウス・シュレーダーは述べている。発展していく中での労働時間の短縮や家事の機械化などによって、人々が「個人的につくられうる自由時間を自由に処理する」ことが可能となり、その結果、労働や自由時間、国家や社会、また自分自身の生活について自由な考え方をする個人主義的な連邦共和国市民が生まれたということである。¹⁵⁾

一方東ドイツは、社会主義的な政策を行った。「平等と友愛、人間が人間を搾取することがない社会」¹⁶⁾を目指したのである。社会全体としての利益を優先するため、個人の自由は制限されるが、社会全体の幸福のために一人ひとりが努力することが求められた。

社会主義の理念にのっとった政策とは、具体的にはどのようなものだったのだろうか。まず、経済政策に代表されるのが、国家の統一的意思の下に生産、分配、流通、金融など経済全体を

13) ドイツ民族は一つで、その唯一正当な国家はドイツ連邦共和国（西ドイツ）であるとする考え方。アデナウアーは戦後の新しいドイツ人のアイデンティティは「キリスト教的西洋」、すなわち自由と民主主義を軸にした体制に求められるべきであり、ナチを生み出したプロイセン、ソ連、そして共産主義を「独裁」という対極に位置するものとして排除しようとした。彼の政治におけるスローガンである「民主・統一」とは、「統一」はそうした西欧型民主主義を無条件に前提として行われるべきであるとする考え方。

14) 1950年代に始まった、「奇跡の経済復興」（アルフレート・グロセル：1981年『ドイツ総決算—1945年以降のドイツ現代史』社会思想社）あるいは「黄金の50年代」（永井清彦：1984年『現代史ベルリン』朝日新聞社）と呼ばれる目覚ましい西ドイツの経済復興、中でも機械、エレクトロニクスや自動車といった工業部門の成長は1966年から1967年にかけての戦後初めての不況の時期まで、欧米先進国の中でも高い数値を示していた。

15) Klaus Schröder：2000『Der Preis der Einheit』Carl Hanser Verlag S.246

16) ユルゲン・ベッチェル：1990年『検証 ベルリンの壁—その構築から崩壊まで』三修社 S.1

政府が決定し、運営していくという計画経済である。中央集権化された経済統制機構を用いて、重工業や農業における生産量の長期的な目標が打ち立てられ、それに応じて労働者にノルマが与えられた。農業の集団化は、1952年に発足した農業生産協同組合（L P G）に農地や農機具、牧草地や家畜などを持ち寄って集団的に利用する、という政策である。戦後の賠償問題で没収された大土地所有者の土地も、国が管理する人民所有農場として有効利用されることになった。企業の国営化がなされたのも同様の目的からであった。東ドイツは占領国ソ連によって西ドイツとは比べ物にならない賠償を課せられ、特に軍事物資の供給源となった重工業や基幹産業などが押収の対象となったが、一定の賠償がなされた後には、そうした企業は東ドイツに返還されて国営企業となり、国の経済計画を達成する担い手となった。

東ドイツ政府は建国の頃から社会主義建設という目標を大きく打ち出しており、社会のあらゆる分野に介入して社会主義化を行った。教育もその一つである。例えば総合技術教育という科目があるが、その内容は、社会主義生産入門、生産労働、製図、園芸、工作といった部分から構成されており、将来の労働力となる生徒達が社会主義のシステムと理念を正しく理解すると共に、必要な技術を習得することを狙いとしている。また、公民科（もしくは国民科：Staatsbürgerkunde）と呼ばれる、すべてをマルクス・レーニン主義で解釈しようとする科目も東ドイツの学校では非常に重視されていたが、その教科書の項目を見ると、マルクスやエンゲルス、レーニンといった人物とその思想、およびSED綱領、東ドイツにおける社会主義建設の意義について、さらには最終目標たる共産主義への移行を目指す党（SED）の役割まで、徹底して教えている。こうした社会主義教育を担っていたのは学校だけではない。東ドイツではほとんどの国民が何かしらの団体に属していたが、6歳から入党できるピオニールやFDJ（自由ドイツ青年同盟）などのグループと学校教育との協力体制ができており、こうしたグループでの活動を通して、人々は国家の一員としての社会への貢献や仲間との協力、連帯といった、党の推奨する社会主義的行動様式を学ばされていたのである。

東ドイツでは社会主義の対極にある資本主義を非としていたが、西ドイツでもまた、教育の場で反共精神を徹底して教えていた。平等性などにはふれず、自由のない閉鎖的な社会であるということや、遅れている経済状態などを強調したのである。このようにどちらの側の政府も、自国の体制の優位性を国民に理解させるだけでなく、相手の体制を批判して、その文化が自国に入り込んで国民に悪い影響を与えるのを避けるために、学校での教育を利用していたといえるのである。この、東ドイツと西ドイツとで相反することを教えてきたことが、統一後の両ドイツ人の間に差別と偏見を生む原因となったことはいうまでもない。

2.3 「壁」の中で生まれた「社会主義ドイツ人」

さて、東ドイツでの社会主義建設は果たして成功したといえるのだろうか。実は、東ドイツが社会主義国家としての安定性を得たのは、1961年のベルリンの壁建設以後のことであった。東ドイツでは、西ドイツにおけるような自由も競争もなく、国がすべて計画して割り当てた仕事をこなすことが求められたため、突出して裕福な人も貧しい人もいなかった。格差がないという意味では平等な社会ではあったが、個人の自由が著しく制限されるということに対して、不満を持つ人々が多くいたことも事実である。東西ドイツ間の国境は1952年には完成し、互に行き来できなくなっていたが、この頃はまだ西ベルリンと東ベルリンの間の通行は自由にできた。そのため、自由や個人としての成功を求める人々、とりわけ若い人や、西ドイツでも成功するだけの能力を持つ医者や技術者などが、この東西の窓口となっていた西ベルリンを通して、次々と西ドイツへ亡命したのである。

このように、西ベルリンを通して西ドイツへ去っていく人々が後を絶たなかったために、東ドイツでは深刻な労働力流出の問題が生じたが、国の存続を脅かす原因となったのは亡命していく人々だけではなかった。資本主義国の西ドイツでは高い物価に対して高額の賃金が支払われており、他方、社会主義国の東ドイツでは相対的に賃金は西ドイツより低い、国家が保障した住宅や食料品などの生活必需品は安価だったので、西ドイツ人の中にも東ドイツ人の中にも、西側で働きながら物価の低い東側に住んで楽に生活しようという人々が出てきたのである。さらに東ドイツ政府にとっては、東西ドイツを往来するこうした人々によって、西側の文化が東ドイツに自由に持ち込まれてしまうことも悩みの種であったと思われる。前述したように、東ドイツは自国の社会主義的発展のためには国民に社会主義の理念を定着させることが必要不可欠であると考えており、そのための徹底した教育を行っていた。労働力不足や西ベルリンを通じての投機行為による損失だけでなく、イデオロギーの危機という問題からも、東ドイツ政府は東西ドイツの境界、とりわけ西ベルリンという、東ドイツに開いた穴に関して、何らかの措置を早急に講じなければならなかったのである。それが、1961年8月13日に建設されたベルリンの壁であった。

専ら「東ドイツの社会主義体制の矛盾」という視点でばかり捉えられがちで、「両体制が並存することに失敗した象徴」¹⁸⁾などと描かれることの多いベルリンの壁だが、その構築によってその後の東ドイツが経済的に安定し、国民に社会主義ドイツ（人）としてのアイデンティティを生じさせる効果を生んだということも、忘れてはならない。「社会主義東ドイツのその後の発展を守ったものの象徴」¹⁹⁾でもあり、「東西関係を安定化させた象徴」²⁰⁾でもあるのである。ベルリンの壁の構築によって、一番問題とされていた労働力流出の問題や、東側の被る様々な損害などの問題が解消された。加えて1963年にSEDが打ち出した、これまでの計画経済の改善を図った「計画と指導の新経済システム」が効果を上げたこともあって、国全体での発展を目指す政策を維持しつつも、国民の生活に潤いを与え、労働者の働く意欲を上げるために、柔軟な政策が少しずつ導入されるようになったのである。

このように、社会主義国東ドイツを支え得るある程度の物質的基礎が築かれてくると、東ドイツでは西側とは違った生活様式、価値観、文化を持った集団が形成されるようになってくる。「全体の幸福」を旨とする東ドイツでは、全体を志向するがゆえに自己主張は苦手だが、仲間と協調したり分け合ったりする気質が培われた。大量消費、大量生産、大量販売のサイクルで成り立つ西ドイツの資本主義経済では、常に能率や迅速さ、正確さが求められるが、国が計画した以上に生産する必要のない東ドイツではノルマさえ達成すればよいから、のんびり働いていても怠け者と思われることはなかった。第一章で述べたような労働の場での軋轢は、こうした異なる価値観を、互いに理解し合うことができないために起こっていることなのである。

東ドイツをもう一つのドイツ国家と認める「一民族二国家論」の考え方の下、後に行われた社会民主党の「東方外交」によって、西ドイツは東ドイツとの近い将来における統一を断念して交渉・交流関係を深めるようになり、国民の間では、東西二つのドイツは別々の国であるという認識がより一般的になった。このことは、相手の国に対する呼び方の変化からもわかる。西ドイツの人々の間で、それまでは東ドイツを自分たちのドイツから不当にも切り離されたもう東半分という意識を持って、「ソ連占領地域」とか「中部ドイツ」²¹⁾と呼んでいたのが、いつしか東ドイツを一つの国家と認め、正式名称の「DDR (Deutsche Demokratische

18) 19) 20) 星野治彦：『東ドイツの興亡』S.95

Republik：ドイツ民主共和国」と呼ぶのが一般的になってきたのである。

東ドイツがどのような国であったのか、そこに住んでいた人々がどのような意識を持っていたのかは、結局はそこに生活していた当事者にしかわからない面が多いものではないだろうか。壁の崩壊は、当初は東ドイツという国のより民主的な変革を目指して、市民が立ち上がったために起こった革命的なものであった。それはこの章で述べたように、東ドイツの人々が「社会主義ドイツ人」としての独自のアイデンティティや誇りを持ち、自国をより良くしようという希望を抱いていたからこそ、起こり得た事だったのではないかと思う。だが、その「革命」は次第に意味を変え、予想しなかった急激な統一へと突き進んでいくのである。

第三章 失われた『第三の道』

3.1 「よりよい社会主義」を求めて立ち上がった人々

1980年代になると、東ドイツにおける社会主義体制がぐらつき始める。平等を目指した政策の多くは、経済発展と国家の存続を約束するものではなかった。福祉への投資は生産設備への投資を遅らせたし、また社会主義の優位性でもあった失業がないということも、一部では職場に余剰労働者を抱え込むことにもなり、生産性や効率をさらに低めたのである。こうした中で西ドイツとの経済格差は開く一方で、市民の生活水準も西ドイツから遠く引き離されたままであった。

1970年代に始まった西ドイツのブランド内閣による「東方外交」を皮切りに、東西両ドイツ間の緊張が緩和され、国交が回復されたことは、東ドイツにとっては一步の前進とも言えるが、同時に体制を揺るがす一要因となったことも事実である。というのは、これによって西側の商品がいくらか東ドイツにも輸入されるようになったり、厳しい制限付きだが互いの国を訪れることもできるようになったため、東ドイツ市民は徐々に西側文化に関する情報に接するようになったからである。東ドイツ政府は、そうした誘惑の多い西側の情報が国内で垂れ流しになることによって国民の西側志向が強まることは、自国の社会主義体制を脅かしかねない問題であると考え、国民を締め付ける抑圧的な政策をとるようになる。徹底して情報を管理し、許可なく出入国できないようにする国境規制を行い、さらには秘密警察シュタージを置いて、政府が国民を監視するだけでなく国民同士が互いに監視し合うという、非人間的な管理体制を敷いたのである。

こうして次第に顕著になっていった、東ドイツ経済の停滞や社会の硬直化は、それまで忠実に国家に従っていた国民の不満をしだいに募らせていった。東ドイツに見切りをつけ、ベルリンの壁や国境を越えて西ドイツに逃亡する人もいたが、大部分の国民はまだ自分の国に誇りも持っていたので、東ドイツに留まり、この国の状況がよい方向へと変わっていくことを願った。そして無視できない数の人々が、反体制運動家を中心にして、東ドイツ国家の体制の改革を要求する運動に加わっていったのである。そうした流れの中で発生したのが、ライプチヒを発祥

21) 戦後、ポーランドの旧ドイツ領からの追放によって、ドイツは国土の東側を大きく失ったが、その問題についてポーランドとドイツの間で最終的な和解が成立するのはもっとずっと先のことである。この頃ドイツ人の間で「東ドイツ」という言葉が指していたのはこの旧ドイツ領のことであり、区別するために、ドイツ民主共和国は「中部ドイツ」と呼ばれていた。

の地とする「月曜デモ」であった。

初めは、不満や悩みを持つ人々や何か発言したいと思った人々が、ライプチヒ市内中心部にあるプロテスタント系のニコライ教会に集まって集会を行うなど、ひそかに活動していた。集まってくる人々の動機は様々であった。例えば、「真の社会主義」を求めて改革を望んだ人々がいた。さらに、環境保護という観点で考えていた人々もいた。彼らは主にプロテスタント系の信者だったが、社会主義国に共通して起こっていた環境汚染が、政府の環境問題を二の次にする姿勢、技術不足、資金不足に起因していることに、まさにプロテスト（抗議）していたのである。また、西ドイツへ移住を申請した時点で当局に反体制的だとして目を付けられたため、「将来は終わった」、つまり失うものは何もなくなったと感じて、活動に身を投じた人々もいた。そうした人々の活動拠点として、ニコライ教会を初めとする教会施設が選ばれたが、その理由は、社会主義国東ドイツでも一応信仰の自由は認められており、教会が唯一政府の監視を逃れて自由に発言できる場であったためだと考えられる。

このような活動は、次第に東ベルリンなど他の都市でも見られるようになったが、それが街頭でのデモという形に発展したのは1989年9月25日月曜日、ライプチヒが初めてであった。同じ年の5月7日の一斉地方選挙の際に、SEDによって不正が行われたのではないかという疑惑が持ち上がり、さらにその直後の6月4日に、選挙不正の責任者だと目されていたSED政治局員のエゴン・クレンツが、軍隊が民主化運動を鎮圧した「天安門事件」の舞台である中国・北京を、しかもそれを賞賛した東ドイツの代表として訪問したことに対し、いよいよ市民の怒りが爆発したことがきっかけとなったと考えられている。自分たちはこの「社会主義ドイツ」に対して希望も誇りも持っている。だが政府はそうした理想とは正反対に、独裁体制を敷き、不正がまかり通り、国民には我慢ばかり強いている。そのことに人々は気づき、体制を変革する必要性を感じ始めていた。今こそ、ただ党幹部の言いなりになっているのではなく、主権者である自分たち国民が立ち上がり、真に民主的で社会主義的な国をつくろう。それが、デモに立ち上がった人々の共同認識であった。

その頃、第三国を経由して国を去っていく人々もまた多くいたが、彼らの行動も、デモに立ち上がった人々と同時進行で国家に訴えかける大きな力となった。年々増加しだしたその数は、1989年だけでも、夏までに合法的な出国者数4万6千人という高い数に上り、その他に非合法的手段で西側へ出国する人々が急増したのである。²²⁾ 国に留まる人と去る人とで方法こそ違っていたが、現体制を批判する意思表示という点は共通していた。彼らの出国への執念は、同じく社会主義国であったハンガリーの国境を開かせ、デモのシュプレヒコールとあいまって、とうとうドイツ分断の象徴であったベルリンの壁を開放させるまでに至ったのである。

壁が開き、東西ベルリン間の交通が自由になったことは、東ドイツを改革しようと立ち上がった人々にとっても、民衆の力で勝ち取った改革の第一歩となった。自由とデモクラシーを現在の制度に根付かせることによって、「資本主義の暴力に個人が曝されやすい西側とは別の社会」²³⁾をつくることができる。その可能性を東ドイツは持っている。課題は多いが、希望に満ちた日々の始まりだったのである。だが、こうした東ドイツを立て直す計画はいつの間にか消え去り、1990年10月3日、二つのドイツは東が西に併合される形で統一した。あの劇的なベルリンの壁崩壊後たった一年余りの、急激な変化だった。

22) 坪郷實：1990年『統一ドイツのゆくえ』岩波新書 S20

23) 三島憲一：2006年『現代ドイツ―統一後の知的軌跡―』岩波新書 S2

3.2 ゆがめられた「革命」

東ドイツの民主化は、改革が始まった1989年夏から1990年3月の東ドイツ人民議会選挙までの半年余りの間に、完全にしぼんでしまったといえる。3月18日に行われたこの選挙は、東ドイツ史上最初で最後の自由選挙で、しかも自力で勝ち取ったものであったが、民衆自身が出したその選挙結果によって、その後の東ドイツの運命は決定されてしまった。これから述べるデモの内容を見ると、この間の東ドイツを取り巻いていた情勢や、各政党や政治グループがそれぞれの思惑の中でかけ引きを繰り返した選挙の中であって、改革に対する人々の意識も大きく揺れ動き、そうした中で東ドイツは、西ドイツとの統一へと突き進んでいったことがわかる。

繰り返し強調していることだが、東ドイツで起こった運動は、最初から統一を目的としていたものではなかった。独裁的な社会主義体制の下で立ち上がった文化人や知識人など反体制運動家達は、いよいよ改革を現実のものとするために、1990年3月の自由選挙に向けて行動を起こした。新フォーラムを初めとする市民主義的な政治グループを結成し、選挙に打って出たのである。

この頃東ドイツでは、市民グループが数多く結成されていた。その数は数十団体といわれており、それぞれ立場も要求内容も異なっていたが、東ドイツを社会主義国として存続させながら、自由と民主主義をも取り入れた国をつくるという共通の目標を持っていた。そこで選挙には、最も大勢のメンバーを擁し、積極的に活動を展開させていた新フォーラム、「民主主義を今」、「平和と人権のイニシアティブ」という三つの団体が手を結んだ「90年同盟」が、東ドイツ市民グループを代表して出馬することになったのである。彼らが掲げた理念は、新しい東ドイツは西欧型の消費主義でもこれまでのような独裁的な国家社会主義でもない「第三の道」を目指すべきであり、そうした「人間的な社会主義」の実現のためには社会と支配層の間の対話が何よりも必要である、というものであった。そして東ドイツの改革を目指す以上、西ドイツとの統一は考えになく、西ドイツとの関係は連合国家という協力関係を保ちつつ、平和共存を目指す、というものであったのである。

月曜デモの参加者達は「90年同盟」を支持していた。だが「90年同盟」は、本質的には異なるにもかかわらず、類似したスローガンを掲げる多数のライバル政党と対決しなければならなかった。選挙には、長年東ドイツの政権党SEDの翼賛政党²⁴⁾であり続けた政党も多数参戦しており、それらが手のひらを返すように社会主義の全面批判を行ったからである。また、対立する強力な政党であったキリスト教民主同盟(CDU)は、ドイツ社会同盟(DSU)、民主主義の出発(DA)と手を結んで「ドイツのための連合 Allianz für Deutschland」を結成し、「90年同盟」とは正反対の意見を展開させていた。すなわち東ドイツ国家としての改革ではなく、西ドイツに併合する形での「ドイツ統一」を目指すというものであった。

この選挙は、東ドイツ市民のための自由選挙でありながら、すでに東ドイツの選挙とはいえなかったと、三島憲一は著書『現代ドイツ―統一後の知的軌跡―』の中で語っている。すなわち「西の兄弟政党が大挙して東に押しかけ、選挙戦を手伝い、ハーバーマスの言う「西の政党

24) 東ドイツでは形式上の多党制によって社会主義統一党(SED)の支配を正当化するために、事実上国家と融合していたSED以外にも政党がいくつか許容されていた。こうした諸政党は、西側からまとめて「翼賛政党」と言われ、独裁政党であったSED以上に不信と軽蔑の念を持って見られていた。

によるDDR分捕り合戦」を行ったのである。²⁵⁾ 東ドイツCDUがイニシアティブを取る「ドイツのための連合」を指揮したのは、西ドイツの与党キリスト教民主同盟（CDU）であった。西ドイツCDUに所属するコール首相は「ドイツのための連合」に選挙運動でアピールする具体的な政策内容を逐一指示し、多額の選挙資金を援助しただけでなく、円卓会議の禁止をも無視して選挙のための応援演説まで行ったのである。²⁶⁾ それに対し市民グループの「90年同盟」は、そうした西側の援助を一切受けることなく選挙戦を戦わなければならなかった。もともと反体制運動家であった作家や画家などが中心となって立ち上げた市民グループは、西ドイツのいわばプロの政治家のように選挙戦に慣れてはおらず、市民の心を掴む方法などで、西ドイツ政党に太刀打ちするのは容易ではなかった。ドイツ文学者の星乃治彦は著書『東ドイツの興亡』の中で、1990年の人民議会選挙に参戦していたいくつかの政党の政策や戦術を、それぞれの選挙用新聞やビラの内容などから詳しく分析しているが、それを見ても、「ドイツのための連合」の政策アピールがいかに巧みで、「90年同盟」とは差をつけているかを知ることができる。

それによると「ドイツのための連合」はまず、「40年の長きにわたって社会主義は、われわれから労働の果実を騙し取り、われわれを威嚇し、換金し、わが国を廃墟寸前まで追いやり、何十万の人々を追い出した」という理由を述べ、「市場経済への完全なる移行だけが、われわれに経済成長を保証する」として、「(西ドイツ) 基本法を基としたドイツ統一の達成」、「西ドイツマルクの即時導入」、そして西ドイツ流の「教育改革」という具体的な目標を掲げながら、東ドイツの資本主義化＝西ドイツ化ないしはドイツ統一を提案している。そして、急速な統一は国際競争力のない東ドイツ企業を倒産させ、大量の失業者を生み出すのではないかという他党派の批判に対しては、選挙新聞『統一まもなく』の中で改めて社会主義の批判と資本主義の優位性をアピールしつつ、「過渡期には西ドイツが助けてくれます」、「あなたには、信頼できるパートナーとして、西ドイツのヘルムート・コールとキリスト教民主同盟がついてます」と述べている。²⁷⁾

こうした単純ながら説得的な理論は、東ドイツ市民の心を少しずつ、しかし確実に捉えていった。おそらく、少なくない国民は東ドイツと社会主義にいくらかは誇りと希望とを抱きながらも、西ドイツのような物質的に豊かな暮らしもしてみたいという気持ちがあったことも、事実であろう。そして大量出国の波がベルリンの壁を開放させ、東ドイツに留まる決意をしていた人々までもが自由に西側に行けるようになったとたん、人々の改革への強い意志は一転して、西側にあこがれる気持ちへと変わってしまったのであろう。デモの内容が「われわれはここにとどまる」、「われわれは改良を求める」だったのが、次第に「赤（共産主義者）は全員去れ」、「社会主義の実験に代わって統一を」などに変化し、「Wir sind das Volk（われわれが主権を持った国民だ）」、すなわちこの国を動かす資格のあるのは政治局の党幹部ではなく、本来の主権者である「われわれ国民」であるという底辺民主主義の主張が、いつの間にか定冠詞dasの部分を変えて不定冠詞einにした「Wir sind ein Volk（われわれは一つの民族だ）」というナショナルな響きを持つものに替わってしまったのも、ちょうどその頃であった。²⁸⁾ さらに言うなら、

25) 三島憲一：2006年『現代ドイツ―統一後の知的軌跡―』岩波新書 S.10

26) 円卓会議とは、東ドイツで自由選挙を実施し国民に選ばれた政府を作る役割をもって発足した会議で、自由選挙の方法やルールなどについて様々な決定を行った。自由選挙まで各団体の機会均等と公正な選挙闘争を保障するために、西ドイツからの応援演説を断念する決定を下していたが、「ドイツのための連合」を初めとする保守政党はこれには従わず、西ドイツの兄弟政党から強力な選挙応援を得たのである。

27) 星野治彦：1991年『東ドイツの興亡』青木書店

こうした言葉の魔術を使った巧みなコピーが大きく広まったのは、三島憲一の調べたところによると、西ドイツCDUがこのコピーのついたポスターやプラカードなどを、幹事長リュエの指揮の下に大量に東ドイツ地区で配ったためであった。そしてその背後ではボンの内閣府長官ザイタースや、大衆紙『ビルト』の要職にあってその後内閣官房に転じた外交顧問テルチックなどの、世論操作のプロがうごめいていたということである。²⁹⁾先に述べた西ドイツCDUから「ドイツのための連合」への多額の援助資金があったことを考えれば、これらのことも納得できる。

こうしたうねりの中で、市民の代表であったはずの「90年同盟」は次第に置き去りにされていった。「90年同盟」だけでなく、相変わらずデモや演説を続けて、東ドイツのよりよい社会主義を目指すことを訴え続けていた知識人と、西側へ気持ちが傾いてしまった市民との間に「壁」ができてしまったのである。

「90年同盟」は選挙戦の中で、ただ東ドイツの民主化という目標に奔走し、少しでも多くの市民を啓蒙して支持を集めようとしていたから、11月9日にベルリンの壁に突如として穴があいたことによって破壊的な打撃を受けた。元東ドイツの反体制運動家で新フォーラムの代表であるベーベル・ボーライは、直後の11月11日に市民に向かって次のように呼びかけている。「まだ当分の間私たちは貧しいでしょう。しかし、私たちは、いんちきがまかり通り、人を押しのけておいしいところを先取りするような社会は望みません。皆さんは平和革命の英雄なのです。どうか、西への旅と、借金が増えるだけの消費注射に満足しないでください」。彼女はここで「消費注射」という言葉を使って、西側資本主義特有の月賦などの購買システムのまやかしを警戒している。³⁰⁾しかし、自由に西ベルリンに行けるようになった今、もはや市民の気持ちは「よりよい社会主義」などより「いつまた西へ行こうか、何を買おうか」ということでいっぱいであった。壁が開く前日の、すでに国境の脆くなっていたところから連日大勢の人が西へ流れていくのに対する、「私たちの国から離れ行く人々は、私たちの希望の灯を弱めてしまうのです。お願いします、みなさん、なんとかしてみなさんの故郷に留まってください。…祖国に留まろうとしている私たちを、信頼してください」³¹⁾という、作家クリスタ・ヴォルフの叫びが、悲しく響いていた。

こうして結局、東ドイツで起こった改革は、ものに溢れた西ドイツの誘惑に抗しきれず、「統一」を望む声へとあつという間に変わってしまったのであった。3月18日の選挙結果は、市民の希望の星であったはずの「90年同盟」は得票率2.91パーセント、獲得議席12という無

28) 星野治彦は著書『東ドイツの興亡』の中で、1990年にライプツィヒとヴァイマルのグスタフ・キーペンホイアー社から出された『ライプツィガー・デモンタージュ・ブーホーデモ、月曜日、日記、デモンタージュ』という本に収められたデモのシュプレヒコールの記録と、東ドイツの民主化を記録する会が編集した『ベルリン1989』巻末についている年表の詳細にわたる一般状況を照らし合わせて、デモに参加した人々の心理を鋭く分析している。

29) 三島憲一：2006年『現代ドイツ―統一後の知的軌跡―』岩波新書 S.3-4

30) 西ドイツではベルリンの壁が崩壊して最初の頃、西ベルリンを訪れてくる東ドイツ市民に100マルクの歓迎金を渡していた。三島憲一は、ここで言う「消費注射」とはこの一時の歓迎金のことも含むかもしれないが、華やかな商品を買うための月賦やその他の制度のことであろうと述べている。実際、まだ統一もしていないにも関わらず、この時の100マルクを元金にさっそく西の高価な商品を月賦で購入することでもできた。(三島憲一：2006年『現代ドイツ―統一後の知的軌跡―』岩波新書)

31) 東ドイツの民主化を記録する会：1990年『ベルリン1989』大槻書店 S.56

残な結果に終わってしまった。一方「ドイツのための連合」は、得票率48.08パーセントで獲得議席数192という圧勝。星野は「東ドイツは貧しい独立よりも豊かな隷属を選んだのかもしれない」、「翻弄される民衆の姿は悲しい」と言う。³²⁾ 東ドイツは民衆自身が出した結論によって、統一へと向かうことになったのである。

3.3 早められた統一

とはいってもこの時点では、統一は当分先、早くとも1991年か1992年になるだろうという見方が優勢だった。ところが実際は、1990年の3月の選挙の後わずか半年あまりで、統一が完了してしまった。実はこれには、西のCDUのコール首相が1990年12月に行われる、西ドイツの次期の選挙に勝利するための戦略、という意図があったのである。

コール首相は周囲から凡庸な政治家とみられており、特に目立った業績もなく、党内の幹部クラスからもあまり買われていない人物だった。そこで彼には、任期中になんとしてもドイツ統一という偉業を成し遂げて「統一宰相」の名を自分のものにしたいという野心があったのである。統一は、前述の選挙の結果からもわかるように、東ドイツでは大歓迎されたが、西ドイツ市民は、統一自体は賛成しながらもそのテンポが早すぎることによる悪影響の発生を恐れていた。すなわち、増税や社会保障の切り下げ、統一によって様々な面での競争が激しくなることへの恐れなどについて、不安の声も多かったのだ。しかしコール首相は、できる限り統一を早めることによって、12月の西ドイツ連邦議会選挙を全ドイツ選挙にしておもうと考えたのである。有権者が西ドイツ市民だけであれば不利だが、統一を喜ぶ東ドイツ市民も加われば、多数の票を得ることができるからである。だがこれに対して、西ドイツの野党であるSPDは反対した。まずは西ドイツ連邦議会選挙を実施して、西ドイツの有権者の統一への意志をも問うべきであるという意見であった。社会的歪みを最小限に抑えるためには、統一までに中期的な調整期間が必要であると提案したのである。

コールは、そうした声には耳を貸さなかった。東ドイツ人民議会選挙の直前の2月頃から、自らが支援した「ドイツのための連合」の勝利を確信していたコール首相は、「ドイツ統一のための内閣委員会」や通貨同盟、財政問題などを検討する作業委員会をすでに設立し、経済改革を伴う通貨同盟について、東ドイツと即座に交渉する準備があることを明らかにさえたのである。この通貨同盟の早期導入には、SPDだけでなく、連邦銀行をはじめとする経済専門家たちも時期尚早であるとして警戒を示したが、東ドイツ人民議会選挙で「ドイツのための連合」が勝利を収めるや否や、通貨同盟の早期導入を強硬に決断してしまった。この後の展開は早いものだった。西ドイツのヴァイゲル蔵相と東ドイツのロンバルク蔵相が1990年5月18日にボンで調印した、経済同盟・通貨同盟・社会同盟のための国家条約が、一ヶ月後には東ドイツ人民議会と西ドイツ連邦議及び連邦参議院で批准され、7月1日にはさっそく通貨同盟が施行されたのである。東西マルクが1対1で交換され、西ドイツマルクが東ドイツの通貨となるこの通貨同盟が施行されたことを、東ドイツの政府報道官マティアス・ゲーラーは「後戻りできない一歩」³³⁾と表現し、早すぎる展開によって問題が未調整のまま先送りにされたことを憂慮している。

翌7月2日からは早速、政治的・法的統一のための協議、いわゆる「統一条約」に関する協議が開始され、8月31日には調印された。9月12日には東西ドイツと四占領国の二プラス四

32) 星野治彦：1991年『東ドイツの興亡』青木書店 S.191

外相会議が開催されて、最終文書「ドイツに関する最終規定条約」も調印された。そして10月3日に、いよいよ統一のための手続きはすべて完了したのであった。統一の方法は、コール首相の判断で、東ドイツが西ドイツの州として組み入れられる形の基本法23条方式が採用された。こうして結局、西ドイツでの連邦議会選挙は中止され、統一後に東ドイツの有権者も交えての全ドイツ選挙を実施する、というコール首相の戦略はかなえられることになった。しかし、コール首相は12月の全ドイツ選挙に向けて、有権者の不信感をも払拭する企てを忘れてはいなかった。すなわち、東ドイツの有権者には、西側の援助で東ドイツ出身の人々の生活は上向きになるとアピールする一方、西ドイツの有権者に対しては、統一によって発生する経費を増税によって賄うということは決してしないと約束したのである。

実際のところ、統一してから少なくとも当分の間は東ドイツ地域は貧しいまま推移するであろうし、西ドイツ側の支援が不可欠になるだろうということは、ほとんどの政治家や学者の間で一致した見解だった。そしてそのための増税は避けられないだろうということが、選挙前にコール首相に度々示唆されていたにもかかわらず、「私が統一のために増税はしないと云ったら、絶対に増税はしません」という選挙演説の内容を、彼は断固として訂正しなかったのである。

そして、東西どちらの側にもいい顔をしてバラ色の未来を描いて見せたこの楽観主義は、この選挙戦でもやはりコール首相を勝利へと導いた。コール首相率いるCDUとキリスト教社会同盟(CSU)は43.8パーセントの票を獲得して勝利し、慎重論を述べたライバル候補ラフォンテーヌのSPDは、前回の選挙より4パーセント近く得票率を下げ、惨敗を喫したのである。

3.4 その後に残ったもの

「私がドイツ統一のために増税はしないと云ったら、絶対に増税はしません」と、1990年11月15日にヘルムート・コール首相は、全ドイツ選挙戦の演説で言い切った。だがその公約を、選挙で勝利してからわずか3ヵ月たらずの1991年2月28日に、首相は次の言葉で臆面もなく破った。「私は嘘をついたわけではありません。見通しを誤っただけです」。³⁴⁾

1991年に入った頃からさっそく、東ドイツ地域は財政危機に陥った。通貨改革と統一によって旧社会主義国との貿易がストップしたことと、突然西側企業との競争にさらされたことによって、東側の国営企業の資金状況は急激に悪化し、街には失業者が溢れた。そうした問題を解決するためには、統一前に経済専門家や野党が指摘したとおりの莫大な経費がかかるということが、統一後数ヶ月で明らかとなった。通貨同盟に関する国家条約を調印した旧西ドイツのテオ・ヴァイゲル蔵相は、東ドイツ地域の経済危機について、「われわれは危機に直面している。ドイツは、1949年以来最も困難な年を乗り切らなくてはならない」³⁵⁾と述べた。コール首相のバラ色の未来像はわずか数ヶ月で消えうせ、統一のための増税論が急浮上したのである。こうして統一後の一年間で、所得税や法人税は7.5パーセント引き上げられ、ガソリンや煙草にかかる税金も増税されたのであった。

コール首相の二枚舌は、すっかり国民の信頼を失った。増税発表から2月後に行われた、コール首相の出身地ラインラント・プファルツ州の州議会選挙で、CDUは結党以来最悪の得票

33) 坪郷實：1990年『統一ドイツのゆくえ』岩波新書 S.62

34) 熊谷徹：1992年『ドイツの憂鬱』丸善ライブラリー S.119

35) 熊谷徹：同上書 S.120

率で野党に惨敗したのである。首相でありかつ党首でもあるコールの出身地で、しかも1946年以来維持し続けてきた州政府の政権の座を、彼自身の失策によって明け渡すという屈辱であった。

市民運動家のハンス・ヨヘン・フォーゲルは、社会主義の終焉の後の東ドイツについて「勢いの良い新構造や繁栄、成長などではなく、劇的な規模での状況の悪化が後に続いてしまった」と述べている。³⁶⁾ 急激な統一によって社会状況の悪化が起こったことを批判しているのは、フォーゲルだけではない。ギュンター・グラスやエゴン・バール、エーリヒ・ショルレマーといった、統一を批判するエアフルト声明に名を連ねた東西の作家や知識人は、「われわれの、うわべだけは統一した国家において支配的である政治は、無慈悲な不公平さ、社会的消耗、間違った展望の情勢に陥った」と述べた。また、東ドイツだけでなく西ドイツの社会学者の中でも、この統一を「東ドイツ社会機構の連邦共和国への自殺的な吸収」と見る意見がある。例えばミヒャエル・シュナイダーは、統一が民主的な方法で時間をかけて行われなかったことについて、「民主主義的統一のユートピアがさしあたりボンの覇権主義と市場急進主義によって挫折してしまった」と批判している。³⁷⁾

「1989年来の変革を全体としてみると、こと東ドイツにかんするかぎり、それは革命でも民主化でもなかったのではあるまいか」⁴³⁾ と、星乃治彦は語っている。「社会主義ドイツ人」であった旧東ドイツ国民は、せっかく芽を出した「理想の社会主義社会」への変革の可能性を、「統一への希望」を前にして忘れてしまった。一時の、それも一人の政治家のご都合主義のために、改革に目覚めて立ち上がったばかりの東ドイツの人々の気持ちが悪くされ、真に理想の社会主義を目指すチャンスが潰されてしまったことが残念でならない。

1989年から1990年に起こったこのあまりにも急速な変化を、ギュンター・グラスはいみじくも、「ドイツは一つになると同時にまたしても分裂してしまった」⁴⁴⁾ と述べている。騙されるように統一させられ、結果として負担を強いられてしまった西ドイツ人のいらいだと、自分たちの足で立つことをまだ覚えていないうちに、いわば自分たちの手によって自立の道を閉ざしてしまった東ドイツ人の悲しみというものも、今、ドイツの人々が感じている「心の壁」という闇と、無関係とはいえないと思うのである。

第四章 『心の壁』解消の意味（まとめ）

ここまでで、ドイツが戦後、さまざまな利害やイデオロギーの対立の中で分断され、二つの文化を持つ国になったこと、そして別々の道を歩んでいた二国が、世界の民主化を求める流れの中で再び統一された背景について論じてきた。そうした中で、現在ドイツが抱えている「心の壁」という問題がなぜ生じるようになったのか、どこに存在しているのかなどについて考え、一つの結論にまとめることが出来たように思う。

40年の間、二つのドイツは紛れもなく、別々の国であった。世界に大きな傷跡を残して無

36) Klaus Schröder : 2000 『Der Preis der Einheit』 Carl Hanser Verlag S.230

37) Klaus Schröder : 同上書 S.231

43) 星野治彦 : 1991年 『東ドイツの興亡』 青木書店 S.183

44) Klaus Schröder : 2000 『Der Preis der Einheit』 Carl Hanser Verlag S.233

条件降伏したドイツは、自分たちの将来について意見を言う余地もなく、半ば大国の利害によって分断させられた。だが、やがて立ち直り、今度は自分たちの意志で資本主義と社会主義という理念を支持し、その下で独自の発展の道を辿り始めたのであった。勤勉に能率よく仕事をし、やがてヨーロッパや世界の中で認められるまでに経済的発展を遂げた西ドイツと、仲間との協調、平等という理想を掲げて社会主義国の建設を目指した東ドイツ。形は大きく異なるが、どちらも共にドイツの姿であり、ドイツ人の姿であった。

やがて社会主義の盟主たるソ連のペレストロイカによって、その勢力下にあった中東欧諸国が改革の道を歩み始めると、様々な面で硬直化した状態にあった東ドイツもまた、自国の民主化を目指して動き始める。作家や知識人の反体制運動家が、自国の体制に自由と民主主義を取り入れようと立ち上がり、体制に不満を持ち始めた国民を指揮して大きな運動を起こしたのだ。民衆一人ひとりの小さな行動が重なり合い大きな力となって、やがてベルリンの壁の開放、自由選挙の実施にまで、突き進んでいったのだった。

だが、そんな社会主義国東ドイツも、その中で重要な改革を行うことによって「第三の道」を目指そうとした人々の努力も、唐突に崩れ去ってしまった。もはや自力で体制を維持できないくらいに東ドイツの国家財政は破綻しており、国民も貧しさを我慢できず、西ドイツのような物質的な豊かさに近づきたいという誘惑に負けてしまったのである。民主化運動の先頭に立っていた人々はこの状況に戸惑ったが、そうしたエリートと一般民衆との間の温度差が少しずつ拡大してきていたことに気付いていなかった。そのことに、改革が水泡に帰してしまった大きな原因があるのではないだろうか。そしてその後に来たものは、支配者や権力者たちの野心と打算から発した統一だったのである。40年かけて創り上げてきたものの形を急に変えることは難しいのに、十分な調整の時間を設けずに、異なる文化や習慣、アイデンティティを持つ人々が急に、しかも必ずしも対等とは言えない状況で統一させられてしまったことが、人々のストレスとなり、社会にひずみを生じさせてしまったのではないかと考える。

文化や価値観の違う人々と突然一つにさせられたこと自体が、そのまま人々の不満となるわけではない。例えばすぐ傍に外国人がいて、話し方とか立振舞が自分たちと違っていても大して気にならないだろう。しかしそういう状況におかれてストレスや不満を感じることがあるとすれば、それによって何か不自由や屈辱を感じたり、あるいは実際に何かを失ったりした時ではないだろうか。西側の人々は増税に苦しみ、東側の人々は失業に苦しんでいる。加えて東側の人々は、統一されたドイツで「二級市民」であるかのような扱いをされることに、納得のいかない思いを抱えている。双方とも相手がとってきた社会システムを優れているとは決して思っていない。西ドイツ人は（一部の人を除いて）社会主義をいいものだと思ったことはおそらくないであろうし、東の人々の暮らし向きがよくなるのは、新たな社会体制に順応しようともせず、オスタルギーなどに走っているせいだと思っている。一方東ドイツ人は、かつての西ドイツの、そして今統一ドイツに継承されている「ひじてつ社会」よりは、かつての社会主義の東ドイツのほうが住みやすかったと思っているようだ。

40年という年月は、一国の歴史としては長いものではない。だが、一人ひとりの人生に占めた年月という視点から見れば、十分長いものだ。生まれてから大人になるまで東ドイツで過ごした人は、「社会主義ドイツ人」の価値観や行動様式がすっかり身につけてしまっただろうし、ドイツが分裂する前に生まれ、社会主義以前のドイツを知っている人も、現在のようなアメリカ型の資本主義というものは初めての経験だったはずである。そういう人々は、完全に現在のドイツのような資本主義に順応することは、おそらく難しいだろう。それだけ、若き日に形成された人格というものは大きいのである。だが、若い世代には望みはあると思う。まだま

だ思考も柔軟だろうし、現代社会でやっていくための様々なスキルも、コミュニケーション能力などの社会的能力も、新たに身に付けようと思えば付けられるだろう。昔の二つのドイツを知らないで育った子供たちが、偏見や差別に満ちた大人たちの間のかけ橋となり、将来、社会を動かすようになることに希望を託したいと思う。

だが今、少しでも問題を解決するために努力しなければならない課題も、ドイツにはたくさんある。税制や社会保障の面など、実際に行われている対策もあるし、見直しもなされていくことだろう。政治や経済的な問題についてはあまり多くを言えないが、私自身関心を持っていることとして述べておくとすれば、教育の場で子供たちに東ドイツ問題をどう教えていくか、ということが一つの鍵となるように思う。

1997年にNHKによって製作された、ドイツの歴史教科書に関する特集番組の中では、東ドイツの都市マグデブルクのギムナジウムの教師が集まって、東ドイツという歴史的事実をどう教えるかについて話し合っている。その州で使用されている教科書には、東ドイツに関する記述がたったの6ページしかなく、その内容も、経済の遅れ、閉鎖的な社会、全体主義、「壁」、シュターゲといった悪い面ばかりが強調されている。まるでナチ時代と並ぶ負の歴史であるかのような扱いに、教師たちは憤慨しているのである。そしてこのような偏った教育の実態は、10年経った今もあまり変化していないようである。

歴史教科書における問題は、かつて東ドイツの盟友であった他の中東欧社会主義圏の国々でも共通の問題となっている。状況は異なるが、教科書問題は日本国内でも、中国や韓国との関係などでしばしば取り上げられることがあって、人々の大きな関心を集めている。一般的に人々の歴史認識は、その立場の違いによって異なるものだが、ドイツの場合のように衝突の原因となり、「心の壁」を形成するほどの差異は、是正しなければならないのではないか。前述のマグデブルクの教科書についての話し合いの中で、一人の教師が発した言葉は的を射ている。「もし西ドイツが東ドイツに吸収される形で統一していたら、教科書はかつての西ドイツについて、失業、格差、麻薬問題ばかりを取り上げていたはずだ。それは東ドイツで教えていた西ドイツ像に他ならない。」歴史が正反対に進行していれば、視点を入れ替えただけで、同様の問題は起こり得たのである。二つのドイツで、それぞれが異なった視点から相手を見て偏った教育をしていたことが、東西ドイツ人の互いに対する偏見を生むことにつながったのだから、今、どちらか一方の視点から見た相手像を強制的に押し付けるといふ教え方をしてはならない。客観的な事実に基づき、双方の良かった面も悪かった面も認め合い、学び合うことによって、若者が歴史に対して真正面から向き合えるようになれば、少なくとも偏見から生じる「心の壁」はいくらか緩和されるのではないかと思うのである。

今、ヨーロッパは一つになろうとしている。EUの加盟国も今や27カ国（2007年現在）となり、その中には経済大国だけでなく、かつては社会主義国であり、現在は発展途上にある中欧、東欧諸国も含まれている。ドイツも、西ドイツと東ドイツの統合ということではなく、EUという多様な国家が一つになりつつある過程の中で考えるべき問題というように、広い視点から見ることはできないだろうか。EUの中でもやはり、文化の違いから来る偏見や、発展の水準の低い国への支援に対する不満など、現在ドイツで起こっているのと同様の問題がこれから生じる可能性もある。それはヨーロッパ規模の「心の壁」となるかもしれない。だが、二つの異なっていた体制を一つにすることに伴う様々な試練を、ドイツが乗り越えることができれば、それはEUの将来にとって大きな意味を持つことになるだろう。そしてヨーロッパに留まらず、現在まだ民族が二つに分裂した状態にある北朝鮮や韓国のような国々や、多民族国家のアメリカ、また他とのあらゆる協力体制を目指す国々や経済圏にとっても、異文化を認め合い

協力し合う一つの手本になり得るのではないか。そうした役割を持つ国としてドイツがあるのだと、今、思えてならない。

波乱に満ちた様々な歴史を持ち、それゆえに多くの歴史的意義を孕んでいるドイツという国に、遠い日本から、これから先も注目し続けたい。これをもって、ひとまず私の研究『統一ドイツと「心の壁」—そのメカニズムの考察—』のまとめとしたいと思う。

主要参考文献

- T.ガートン・アッシュ（今枝麻子訳）：2002年『ファイルー秘密警察とぼくの同時代史』みすず書房
阿部謹也：1998年『物語 ドイツの歴史 ドイツ的とは何か』中公新書
岩村偉史：2003年『異文化としてのドイツ』、2006年『社会福祉ドイツの現状 ドイツ人の人生の危機への備え』三修社
ヘルマン・ヴァルデンブルク：1990年『ベルリンの壁 天使たちの記録』三修社
上野千鶴子・田中美由紀・前みち子：1993年『ドイツの见えない壁 一女が問い直す統一』岩波新書
H.ヴェーバー（斉藤哲・星野治彦訳）：1991年『ドイツ民主共和国史—社会主義ドイツの興亡』日本経済論社
ユルゲン・エルゼサー（木戸衛一訳）：2005年『敗戦国ドイツの実像—世界強国への道？／日本への教訓？』昭和堂
大嶽秀夫：1992年『二つの戦後・ドイツと日本』NHKブックス
越智隆夫：1993年『統一のゆくえ ドイツの経済・社会 20の鍵』近代文藝社
加藤雅彦：1997年『東ヨーロッパ』日本放送出版協会
河合節子・野口薫・山下公子：2001年『ドイツ女性の歩み』三修社
川合全弘：2003年『再統一ドイツのナショナリズム 西側結合と過去の克服をめぐる』ミネルヴァ書房
木村靖二・山内進・阪口修平・平島健司：2001年『新版世界各国史13ドイツ史』山川出版
熊谷徹：1992年『ドイツの憂鬱』、1993年『新生ドイツの挑戦』丸善ライブラリー
2006年『ドイツ病に学ぶ』新潮選書、2007年『ドイツは過去とどう向き合ってきたか』高文研
ギュンター・グラス（高本研一訳）：1990年『ドイツ統一問題について』中央公論社
アルフレート・グロセール（山本尤他訳）：1981年『ドイツ総決算—1945年以降のドイツ現代史』社会思想社
五島昭：1995年『大国ドイツの進路 欧州の脅威か統合の中核か』中公新書
坂井榮八郎：2003年『ドイツ史10講』岩波新書
笹本駿二：1990年『ベルリンの壁崩れる—移り行くヨーロッパ—』岩波新書
ベルント・ジグラー（有賀健他訳）：1992年『いま、なぜネオナチか？旧東ドイツの右翼ラジカリズムを中心』三元社
Klaus Schröder：2000『Der Preis der Einheit—Eine Bilanz』Carl Hanser Verlag
杉本俊多：1993年『ベルリン 都市は進化する』講談社現代新書
高岩仁：1988年『東ドイツ、いま—エルベ川の社会主義』御茶ノ水書房
田村光彰：1997年『統一ドイツの苦悩 外国人襲撃と共生のはざま』技術と人間
恒川隆男他：1997年『文学にあらわれた現代ドイツ—東西ドイツの成立から再統一まで』三修社
坪郷實：1990年『統一ドイツのゆくえ』岩波新書
戸原四郎・加藤栄一：1992年『現代のドイツ経済—統一への経済過程』有斐閣
永井清彦：1984年『現代史ベルリン』朝日新聞社
西久保康博：2000年『ドイツってどういう国？』北樹出版
日本ドイツ民主共和国友好協会：1981年『社会主義のドイツ その社会と文化』大月書店
根本道也：1981年『東ドイツの新語』同学社
ロベルト・ハーベマン（篠原正瑛訳）：1980年『私は亡命しない 東ドイツ・ коммуニストの発言』朝日選書
早川東三・堀越孝一・日高英二・上田浩二・岡村三郎：1984年『ドイツハンドブック』三省堂
東ドイツの民主化を記録する会：1990年『ベルリン1989』大月書店
平野洋：2002年『伝説となった国・東ドイツ』現代書簡

- アナ・ファンダー（伊達淳訳）：2005年『監視国家－東ドイツ秘密警察に引き裂かれた絆』白水社
- ユルゲン・ベツェル（坂本明美訳）：1990年『検証・ベルリンの壁』三修社
- ペーター・ベンダー（永井清彦・片岡哲史訳）：1990年『ドイツの選択－分断から統一へ』小学館
- 星野治彦：1991年『東ドイツの興亡』青木書店
- 本多勝一：1990年『ドイツ民主共和国』朝日新聞社
- 三島憲一：1991年『戦後ドイツ－その知的歴史－』，2006年『現代ドイツ－統一後の知的軌跡－』岩波新書
- 望田幸男・三宅正樹：1992年『概説ドイツ史－現代ドイツの歴史的理解』有斐閣
- ハンス・モドロウ（宮川彰監修）：1994年『旧東ドイツ首相 モドロウ回想録 ドイツ，統一された祖国』八朔社
- ハンス・カール・ルップ（深谷満雄訳）：1986年『現代ドイツ政治史』有斐閣
- カトリン・ローンシュトック（神谷裕子他訳）：1996年『女たちのドイツ 東と西の対話』明石書店

（2008年3月19日受理）